



～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 366

2022. 9. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

< 今月の主な内容 >

I 農政対策ニュース

- ・基本法見直しへ検討開始 首相「政策大きく転換」

II 組織の動き

- ・8月の常設審議委員会等会議開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 基本法見直しへ検討開始 首相「政策大きく転換」

政府は9月9日、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部（本部長＝岸田文雄首相）の初会合を開き、食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討をスタートさせた。

日本の農林水産業は、生産者の減少・高齢化や国内市場の縮小、地域環境への配慮のルール化、生産資材の長期的な価格上昇といった情勢変化に直面しており、食料安定供給上のリスクが顕在化している。そこで、今日的な農政課題に対応し、新たな農林水産政策を展開するため、制定後約20年間で初めて同法の総合的な検証に着手する。

キックオフとなるこの日の会合では、農林水産業を取り巻く情勢や政策の展開方向、今後の検討課題などを確認したほか、下水汚泥の肥料利用が約1割にとどまっている状況などがデータで示された。また、同本部を補佐するため、各省庁の局長級による幹事会を設置することを決定した。

岸田本部長は「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長を推進するという方針の下、農林水産政策を大きく転換していく」と述べ、関係閣僚に対し、法改正を見据え、総合的な検証を行うよう指示した。

◇ 配合飼料高騰で緊急支援 首相 第3四半期も据え置き

岸田文雄首相は、9月8日の記者会見で、物価高騰への追加対策として、配合飼料価格高騰への緊急支援を行うことを明らかにした。岸田首相は「畜産農家が支払う飼料代負担を、10月からの第3四半期も現在（7～9月）と同程度の水準に据え置く

よう支援を拡充する」と述べ、小売価格への影響を軽減する考えを示した。また、輸入小麦の10月期の政府売り渡し価格を4月期の価格（5銘柄加重平均でトン当たり7万2,530円）に据え置くとした。

政府は、食料品やエネルギー分野への追加対策を9日に開いた物価・賃金・生活総合対策本部で取りまとめた。岸田首相は、これらの対策を講じたうえで、10月に総合経営対策を策定する方針を明らかにした。

◇ 23年度概算要求を財務省へ 生産基盤と輸出力強化など9本柱

農水省は8月31日、2023年度農林水産関係予算の概算要求を財務省に提出した。予算総額は、対前年比17.7%増の2兆6,808億円。うち公共事業は17.6%増の8,213億円、非公共事業費は17.7%増の1兆8,595億円を措置した。

目玉の一つが「みどりの食料システム戦略」関係予算。戦略の実現に向けて、調達から生産、流通、消費まで各段階に取り組むモデル的先進地区の創出などを支援する予算（30億円の内数）や化学農薬・化学肥料の使用量低減の技術開発などを推進する予算（80億円）などを盛り込んだ。

農地政策関係では、地域計画の策定を支援する予算を24億円新規で措置。また地域計画の実現に向けた生産の効率化に取り組む場合に、必要な農業用機械・施設の導入を支援する予算（25億円）、農地バンク関連予算（104億円）、農業委員会が農地利用最適化活動を推進するための予算（133億円）をそれぞれ計上した。

そのほか、野菜、果樹、花き、茶、薬用作物などの生産基盤強化を支援する「持続的生産強化対策事業」（201億円）、水田での麦、大豆、米粉用などの戦略作物の本作化を支援する「水田活用直接支払い交付金」（3,460億円）、ロボット人工知能（AI）、モノのインターネット（IoT）など先端技術の開発を推進するスマート農業の総合推進対策（39億円）などを措置した。

概算要求の柱は、「生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施」「輸出力強化」「みどりの食料システム戦略の推進」「スマート農業の推進」「食の安全確保」「農地の効率的な利用と人の確保・育成」「農山漁村の活性化」など9本。農水省は今回の概算要求を、食料の安全保障の確立と農林水産業の持続可能な成長を推進するための予算と位置づけている。予算額はシーリング（概算要求基準）枠内で要求しているが、食料安全保障の強化に関する経費などは事項要求として提出し、予算編成過程で検討することとしている。

◇ 水稻基幹3作業の部分受託料金 個人、生産組織ほぼ横ばい

全国農業会議所は9月2日、2021年農作業料金・農業労賃に関する調査結果を公表した。

農作業料金のうち、個人農家の水稻基幹3作業の部分受託料金は、耕起から代かきが1万5,492円（前年比0.1%下落）、機械田植えが7,878円（同0.0%）、機械刈り取りが1万8,006円（同0.3%下落）と、ほぼ横ばいで推移した。一方個人

農家からなる任意組織や農業法人、農協などを含む生産組織では、耕起から代かきが1万6,967円（同0.0%）、機械田植えが8,465円（同0.3%下落）、機械刈り取りが1万9,156円（同0.4%上昇）と個人農家同様、ほぼ横ばいとなった。

年次推移は、個人農家が3作業ともに近年緩やかに下落。生産組織はいずれも上昇傾向で推移してきたが、15年をピークに下落に転じている。

稲作、畑作、畜産など農作業全般での臨時雇い賃金のうち、熟練度や強度が求められる専門作業の1日当たり支払総額は、男性が9,464円（同0.4%上昇）、女性が8,607円（同1.0%上昇）。熟練度や強度を必要としない一般・軽作業は、男性が7,641円（同0.9%上昇）、女性が7,309円（同1.2%上昇）だった。

◇ 農村RMO 研究会が初会合 情報を共有 効率的な支援などを議論

農水省は9月5日、農村RMO推進研究会（座長 小田切徳美明大教授）の初会合を都内で開いた。農村RMO（農村型地域運営組織）とは、複数の集落を単位に地域コミュニティ活動を維持する取組を行う組織のこと。「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の3つの事業に取り組む組織とされており、農水省では本年度から30地区でモデル形成を支援している。

今回の研究会では、学識経験者や関係府省、現場関係者らが集まり、効率的な支援や組織化の在り方、地域課題への対応策などさまざまな情報を共有した。

同研究会アドバイザーの全国農業会議所事務局長の稲垣照哉氏は、来年度から改正農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定が始まる中、地域農業の担い手を孤立させないために農村組織の果たす役割は非常に大きいと指摘し、農村RMOの役割に期待を示した。

また同アドバイザーの東京大学大学院教授の牧野篤氏は、「農村の在り方は農業をベースに経済を回すだけでなく、さまざまなライフスタイルを実現することができる場所として捉え返すことができるのではないかと提起。そのうえで、農村RMOは、新しい日本社会の基盤として機能するものとして捉えられるのではないかとした。

パネル討議では、島根県安来市のえーひだカンパニー（株）取締役の田邊裕子氏、愛知県豊田市の（株）M-e-a-s-y代表取締役の戸田友介氏、岩手県花巻市の高松第3行政区ふるさと地域協議会事務局長の熊谷哲周氏が活動の立ち上げから現在に至る取組を説明した。小田切座長は、①組織設立に至るプロセス②多様な事業間のつながり③行政の役割一が重要になると総括し、討議を締めくくった。研究会はオンライン配信された。

◇ バイオマス新産業創出へ 「活用推進基本計画」を閣議決定

政府は9月6日、新たな「バイオマス活用推進基本計画」を閣議決定した。

同計画は、生物由来の有機性資源であるバイオマス活用の推進施策を定めたもので、政府が少なくとも5年ごとに検討を加え、必要に応じて変更している。今回の改

定は、下水汚泥などを含めた総合的なバイオマスの利用推進やバイオプラスチックなどの新たな技術開発によるバイオマス産業の創出などを明記し、これらの施策が農山漁村の活性化や地球温暖化の防止に貢献していくことを重点に置いた。また、農山漁村だけでなく都市部も含めた地域主体のバイオマスの総合的な利用を推進し、製品・エネルギー産業の市場のうち一定のシェアを国産バイオマス産業が獲得することを目指すとした。

講ずべき施策では、バイオマスやバイオマス製品などを供給する事業として、家畜排せつ物の堆肥の高品質化、下水汚泥の肥料化・リン回収、混合利用などを新たに盛り込んだ。

みどりの食料システム戦略による地域資源の最大限の活用などに向けて、前計画（2016年9月に策定）の見直しを昨年12月から開始し、6年ぶりとなる新計画を策定した。

全国農業新聞の主張から

◆ 農業委員会サポートシステム 農地情報の適正管理、最適化が不可欠

農水省は所管する法令に基づく手続きや補助金申請などを処理できる農林水産業共通申請サービス（eMAFF）を開始。今年6月末には手続きの約9割がオンラインで実施可能となり、本年度中に全ての手続きが実施できるよう開発中だ。

農地・農家の情報管理は一足先に全国統一システムを開発。市町村農業委員会が利用する農業委員会サポートシステム（旧・農地情報公開システム。以下、「サポートシステム」）だ。このサポートシステムのデータに他団体が管理する農地関係台帳と不動産登記情報を加えて全国の農地情報を一元的に管理できる農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）の整備・拡充も急いでいる。

これら農地情報を基に来年4月から2年以内に市町村での策定が予定されているのが「地域計画」だ。地域での話し合いにより将来の農地利用の姿を明確に示すもの。その根幹をなすものが「目標地図」で農業委員会が素案を作成する。10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な利用の姿を示す。担い手や地権者など関係者の意向を踏まえて作成するが、サポートシステムでシミュレーションの提示から素案作成までが可能となる。現在改修中で、来年4月にリリースする予定だ。

ただし、これを活用するには農地情報の適正管理、最新化が不可欠だ。農業委員会はサポートシステムの有用性を再認識し、改めて農地・農家情報を整備するとともにその情報を「地域の未来図」となる目標地図の素案作りに活かしたい。

II 組織の動き

◇ 8月の常設審議委員会

県農業会議は、8月22日に静岡市の「静岡中央ビル」で定例の常設審議委員会を開いた。議事の内容は、下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

なお、県内における7～8月の農地転用許可案件については9,10頁（県農地利用課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市		2	
三島市		1	
富士宮市		1	
磐田市		2	
掛川市		2	
伊豆市		1	
合計		9	

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会開く

県農業会議は、8月22日に静岡市の「静岡中央ビル」で標記研究会を開いた。

「農業経営基盤強化促進法改正による地域計画策定の取組について」県農業局の笠井大輔技監から説明を受け意見交換を行った。

委員からは、「小学校単位でモデル地区を設定していく」、「県から市町に事業の説明をいただきたい」等の意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

◇ 2市町農業委員会を対象に市町巡回

県農業会議は、県農業振興公社、県農業ビジネス課、県農林事務所と共に、9月1日に函南町、長泉町の農業委員会を巡回した。これは、3月から4月に巡回できなかった農業委員会を対象に実施したもので、残りは1町委員会となった。

女性農業委員の選出、農水省ガイドラインに基づく対応、農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用、基盤法等の改正による地域計画の策定（目標地図の素案づくり）や新たな農業の担い手の考え方などを意見交換した。

長泉町では、JAと連携し就農希望者の支援事業を新たに開始、副業で農業を志す方の応募もあり、全戸配布した農業委員会だよりが大きな反響となったと紹介された。

◇ 静岡県農業委員会職員協議会 農政要望研究会開く

静岡県農業委員会職員協議会は、9月7日に静岡市の「静岡中央ビル」で標記研究会を開き、各地区の役員等9人が出席した。

「令和5年度静岡県農業施策に関する要望（案）」を協議した。要望（案）は6農業委員会からの要望のほか、常設審議委員会や市町巡回、農業委員会会長、事務局長会議等が出された要望や意見を取りまとめたもの。

また、「地域計画の策定と農業委員会の果たす役割について」県農業ビジネス課の大村和宏班長と齋藤武範主査が説明した後意見交換した。

農業委員会の業務は増加しており、マンパワー不足は顕著。農業委員・推進委員の業務量も増えている。行政が頑張れば委員も頑張れるが。事務局の体制整備が必要などの声が出された。



農政要望研究会の様子

◇ 農業者年金記録管理システム研修会開く

県農業会議とJA静岡中央会は、9月5日の午前と午後に清水テルサ、9月6日に三島市役所で標記研修会を開いた。

研修会には、市町農業委員会の農業者年金担当者17人とJAの担当者14人の合計31人が参加した。農業者年金基金の野中祐哉課長補佐が農業者年金記録管理システムの概要、手続き、操作方法を説明した。

アンケートから届出書の作成、送付書の受付・進達、これから未加入者や受給する方の試算、加入者の抽出機能等を今後の加入推進を含む農業者年金業務に活用したいなどと意見があった。



9月5日（午前）（清水テルサ）の様子



9月5日（午後）清水テルサの様子



9月6日の三島市役所の様子

◇ 農業者年金個別相談会開く

県農業会議は、8月30日に島田市役所、9月8日に浜松市役所で標記相談会を開いた。相談者の待期者には、受給手続きの方法や未加入者は制度全般やメリット等について本会職員が相談に応じた。

◇ 西部地区女性農業委員・推進委員研修会開く

しずおか農業委員会女性の会（土屋光枝会長 伊東市農業委員）は、8月26日に森町で標記研修会を開き、女性農業委員・農地利用最適化推進委員等21人が出席した。

（有）佐野ファームの新施設「森町ラボラトリー」の視察後、森町町民生活センターで「女性農業委員になって感じたこと」をテーマにグループごと意見交換を行った。

コロナ禍でなかなか他市町との交流が出来ないこともあり、それぞれのグループでは、相続未登記の農地、営農型太陽光発電関係、後継者不足等、様々な問題点について活発な意見が飛び交った。

「森町ラボラトリー」は、食品加工場兼コミュニティ施設。食品加工場としてだけではなく、地域を盛り上げるコミュニティとして、またワークショップや食のイベント等の開催までを視野に入れた新たな憩いの場として活用される。



ラボラトリーの説明をする森町農委会佐野会長



4 グループの意見交換会の様子

◇ 農業者年金基金考査指導実施される

（独）農業者年金基金（以下基金）は、標記考査指導を9月12日に菊川市農業委員会とJA遠州夢咲、9月13日に御前崎市農業委員会と牧之原市農業委員会、9月14

日に島田市農業委員会と藤枝市農業委員会とJA大井川を対象に、各市役所を会場に、基金の山田裕典審理役と横内真一副考査役が実施した。

同考査指導は、基金が農業委員会とJAを対象に、委託業務の適正な事務処理のために業務の処理状況を調査し、状況に即した指導を行ったもの。

特に指摘事項もなく、業務委託手数料の用途についてアドバイスがあった。

◇ 進むタブレットの活用 伊東市農業委員会で現地確認アプリの体験会開く

伊東市農業委員会は、9月9日、農業委員会総会后、8人の農業委員を対象にタブレットを活用した「現地確認アプリ」の体験を行った。

伊東市は、令和3年度補正予算「農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業」を活用してタブレットを4台導入し、8月に通信契約が整った。

電源を入れるところからスタートし、委員が自由にアプリを操作し、職員が補助を行った。それぞれが担当地区の農地状況等を確認して、「見ていると面白い」と非常に盛り上がった。

長田直己会長は「扱いが難しいが、担当地区にそれなりに農地があることがわかった。みんなで機械に慣れよう。タブレットを見れば市の農地の状況がよくわかる。農業委員会の役目も大事。前向きに整備していこう」と締めくくった。

伊東市では、10月11日に、実際に現地でタブレットによる現地確認のデモを行う予定としている。



現地確認アプリの体験会の様子

農地転用許可案件集計表(7月分)

R4

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	6	5,720
	計	6	5,720
東部	4条	1	459
	5条	1	435
	計	2	894
志太榛原	4条	0	0
	5条	1	1,323
	計	1	1,323
中遠	4条	0	0
	5条	6	1,617
	計	6	1,617
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	1	459
	5条	14	9,095
	計	15	9,554

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	3	5,198
	計	3	5,198
袋井市	4条	1	517
	5条	13	8,185
	計	14	8,702
裾野市	4条	0	0
	5条	1	115
	計	1	115
湖西市	4条	0	0
	5条	3	1,381
	計	3	1,381
御前崎市	4条	1	121
	5条	6	3,881
	計	7	4,002
菊川市	4条	2	1,270
	5条	8	1,412
	計	10	2,682
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	1	300
	計	1	300
牧之原市	4条	1	525
	5条	9	48,824
	計	10	49,349
長泉町	4条	1	808
	5条	1	262
	計	2	1,070
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	5	3,660
	計	5	3,660
移譲市町計 (22市町)	4条	34	16,194
	5条	211	165,766
	計	245	181,960

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	2	3,009
	5条	12	6,158
	計	14	9,167
浜松市	4条	9	4,244
	5条	75	40,648
	計	84	44,892
沼津市	4条	2	1,561
	5条	5	11,559
	計	7	13,120
三島市	4条	1	524
	5条	2	526
	計	3	1,050
富士宮市	4条	1	263
	5条	5	2,149
	計	6	2,412
島田市	4条	3	502
	5条	10	2,644
	計	13	3,146
富士市	4条	1	820
	5条	10	8,679
	計	11	9,499
磐田市	4条	1	849
	5条	11	7,385
	計	12	8,234
焼津市	4条	4	652
	5条	7	2,372
	計	11	3,024
掛川市	4条	3	224
	5条	23	9,686
	計	26	9,910
藤枝市	4条	1	305
	5条	1	742
	計	2	1,047

合計	4条	35	16,653
	5条	225	174,861
	計	260	191,514

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	10	9,454	4.9%
住宅	120	37,169	19.4%
鉱工業	4	10,302	5.4%
道水路	5	187	0.1%
植林	0	0	0.0%
他建設用	13	8,779	4.6%
他施設用	90	81,556	42.6%
一時転用	18	44,067	23.0%
合計	260	191,514	100%

農地転用許可案件集計表（8月分）

R4

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	5	5,758
	計	5	5,758
東部	4条	1	175
	5条	9	9,764
	計	10	9,939
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	1	388
	5条	2	1,649
	計	3	2,037
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	2	563
	5条	16	17,171
	計	18	17,734

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	6	3,361
	計	6	3,361
袋井市	4条	2	706
	5条	18	7,385
	計	20	8,091
裾野市	4条	0	0
	5条	1	374
	計	1	374
湖西市	4条	1	413
	5条	5	4,234
	計	6	4,647
御前崎市	4条	0	0
	5条	3	793
	計	3	793
菊川市	4条	4	654
	5条	5	1,840
	計	9	2,494
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	2	157
	計	2	157
牧之原市	4条	0	0
	5条	5	3,373
	計	5	3,373
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	1	373
	5条	5	1,301
	計	6	1,674
移譲市町計 (22市町)	4条	17	4,353
	5条	171	161,111
	計	188	165,464

合計	4条	件数	面積(m ²)
	5条	187	178,282
	計	206	183,198

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	0	0
	5条	6	2,467
	計	6	2,467
浜松市	4条	1	97
	5条	63	35,837
	計	64	35,934
沼津市	4条	1	140
	5条	2	1,568
	計	3	1,708
三島市	4条	0	0
	5条	4	5,358
	計	4	5,358
富士宮市	4条	0	0
	5条	3	10,683
	計	3	10,683
島田市	4条	2	203
	5条	10	4,523
	計	12	4,726
富士市	4条	0	0
	5条	2	1,970
	計	2	1,970
磐田市	4条	1	1
	5条	8	6,891
	計	9	6,892
焼津市	4条	0	0
	5条	3	1,488
	計	3	1,488
掛川市	4条	4	1,766
	5条	15	63,681
	計	19	65,447
藤枝市	4条	0	0
	5条	5	3,827
	計	5	3,827

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	5	3,875	2.1%
住宅	81	23,573	12.9%
鉱工業	3	11,303	6.2%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	13	29,221	16.0%
他施設用	63	54,175	29.6%
一時転用	41	61,050	33.3%
合計	206	183,198	100%

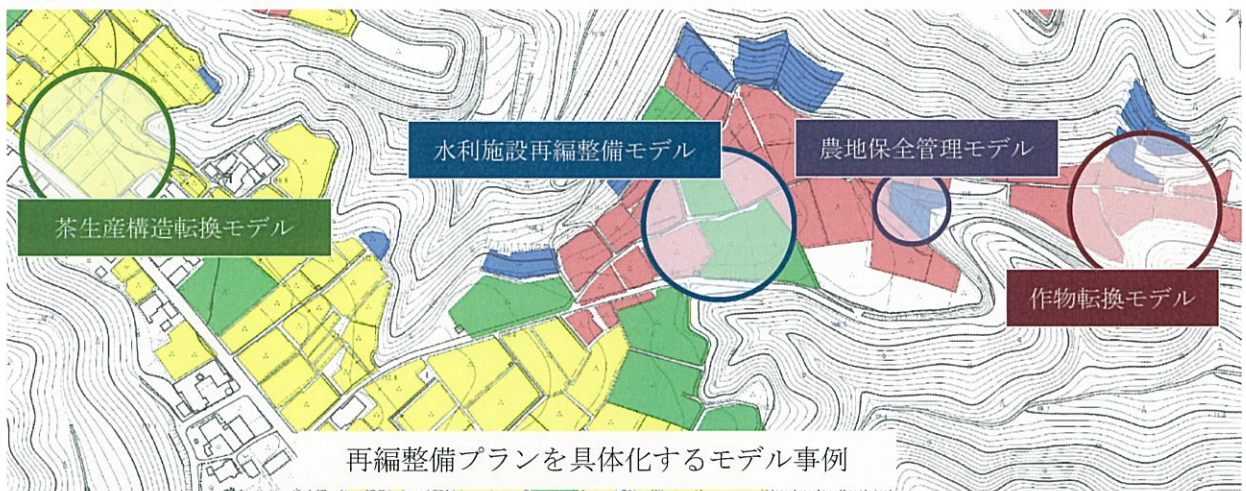
静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

1 牧之原茶園の再編整備を推進しています





(1) 牧之原茶園の再編整備プラン

牧之原茶園の用水管理を行う牧之原畑地総合整備土地改良区や、牧之原地域を受益とする市や県、JA等で組織する「牧之原茶園の再編整備プラン推進協議会」は、茶価の低迷や荒廃農地の増加、農業用水施設の管理など生産現場の課題解決のため、担い手農家との懇談会等を踏まえ、「牧之原茶園の再編整備プラン」を策定しました。

本プランは、牧之原茶園の目指すべき将来像を描くため、長期的な視点に立った農地利用の在り方を検討し、茶生産条件を中心に、生産環境の物理特性や団地性、景観配慮の視点、作物転換による周辺環境に及ぼす影響、担い手や水利施設を管理する用水組合の要望等から、今後の農地の利用形態や導入作物に応じ、地域を4つのモデルに分類しています。現在、20のモデル地区を設定し、各地域の将来像を見据えた生産環境や体制の具体的な課題や解決手法等を検証しており、今後、検証結果を牧之原地域全域へ展開します。



再編整備プランを具体化するモデル事例

茶生産構造転換モデル	作物転換モデル	水利施設再編整備モデル	農地保全管理モデル
			
小区画不整形な区域	ドリフトの懸念が小さい区域	比較的大区画な区域	急傾斜(15度以上)区域
9地区	4地区	4地区	3地区
<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた茶生産 ・工場再編や法人化 	<ul style="list-style-type: none"> ・茶との複合経営 ・荒廃茶園の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・水利組合の統合等を考慮した施設再編 ・新たな水需要に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・茶園保全管理 ・多面的機能保全管理 ・傾斜地等の林地化

(2) 担い手への集積・集約化

農業振興公社（農地バンク）では、職員が牧之原畑地総合整備土地改良区に駐在し、市やJA等の関係機関と協力し、農地の担い手への集積・集約化、「牧之原茶園の再編整備プランの推進」に取り組んでいます。



～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

牧之原市農業委員会 農年加入推進部長 戸塚康夫さん

高校卒業後、県立茶業試験場でお茶の栽培技術などを学び、就農してから50年あまり。茶農家の4代目として、お茶一筋でやってきました。

茶園を集約し機械化することで工夫しながら、妻と2人で5ヘクタール栽培をしています。

忙しい時期は小学生の孫も手伝ってくれるので、楽しみながら一緒に農作業をしています。

若い頃から釣りが趣味で、近くの池や川に淡水魚をよく釣りに行きました。

また余裕ができれば、ゆっくり趣味を楽しみたいです。

農業者年金の加入推進をしていると、まだまだ制度を詳しく知らない人が多いなあと感じます。農業者年金の良さをもっと広めていきたいです。



伊豆市農業委員会 副会長 三須 誠さん

伊豆市は、原木しいたけ栽培発祥の地として古くから生産者が多く、現在でも県下でトップの生産量を誇っています。

ほだ木にする原木はクヌギやコナラを伐採し使用しますが、伐採後切り株から新たに発生する若芽を鹿に食べられ原木の成長を阻害する状況が多くみられます。そのため生産者の皆さんは伐採地の周囲に電気柵などの防護柵を設置しなければなりません。

私も農作業のかたわら少しだけ原木椎茸を生産しており、秋の原木伐採後、電気柵を伐採地周囲に設置し鹿の食害から原木の成長を守ることにしています。



学識経験会員 京丸園(株) 鈴木 緑さん

浜松市南区で代々続く農園を法人化して18年になる京丸園株式会社を夫(が代表です!)と一緒に経営しています。

水耕栽培でみつば・ねぎ・ちんげん菜のミニ野菜を周年栽培、地域の農地保全のための水稻・さつま芋などの生産をおこない、多様な人が働く農業(ユニバーサル農業)に取り組んでいます。

障害のある人たちとの出会いは26年ほど前からになります。そこでの取り組みが昨年絵本となって合同出版社から『めねぎのうえんのガ・ガ・ガ〜ン! /多屋光孫著』として出版されました。チョットしたきっかけで変わっていく農園を知っていただき、皆さんのヒントになれば!と感じています。



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 4 年 8 月	目標	(累計) 令和 4 年 4~8 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	4 人	96 人	15 人	15.6%
	20~39 歳	1 人	52 人	9 人	17.3%
	女性	1 人	22 人	2 人	9.1%
全 国	加入者数	143 人	3,800 人	910 人	23.9%
	20~39 歳	70 人	2,400 人	522 人	21.8%
	女性	42 人	1,000 人	292 人	29.2%

※掛川市 2 人、磐田市、浜松市各 1 人

☆農業委員会で年金の勉強会や研修会、説明会を開きませんか

農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局担当者など加入推進いただく方の勉強会や研修会、また加入対象者を集めた説明会等の開催を、ぜひ御検討ください！

加入推進活動には、推進する側の農業者年金制度への理解が不可欠です。説明者は、本会職員が対応します。遠慮なくお声掛けください。

【開催予定】

10月28日（金） 浜松市
 11月 8日（火） 島田市
 11月17日（木） 静岡市
 11月25日（金） 下田市
 12月15日（木） 南伊豆町

【開催実績】

5月13日（金） 富士宮市
 8月15日（月） 御前崎市

☆農業者年金 Q & A

【質問】 農業者年金は夫婦で加入できますか。

【回答】 加入できます。

農業者年金は、①年間60日以上農業に従事、②国民年金第1号被保険者、③20歳以上60歳未満の3要件を満たせば、夫婦で農業者年金に加入できます。

現在65歳の日本人の平均余命は、男性が20年（85歳）、女性が24年（89歳）です。自分自身の年金を終身年金で準備することが重要です。

詳しくはお近くの農業委員会にお問い合わせください。



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 -現場視点のQ&Aと実践的参考資料-	R03-36	120 頁	1,500 円
Q&A こんなときどうする?改訂六版 農業委員会の運営実務	R03-37	264 頁	2,100 円
役に立つ農業税制と特例	R03-38	44 頁	400 円
2022 年版 日本農業技術検定 過去問題集 3 級	R04-01	268 頁	1,100 円
2022 年版 日本農業技術検定 過去問題集 2 級	R04-02	226 頁	1,100 円
2022 年度版 農業者年金制度と加入推進	R04-03	72 頁	500 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R04-04	2 頁	20 円
2022 年度版 農業者年金加入推進用リーフレット	R04-05	4 頁	45 円
2022 年度版 農業者年金 - 年金の仕組みとメリット -	R04-06	8 頁	90 円
令和 4 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R04-07	180 頁	1,140 円
令和 4 年度版 よくわかる農家の青色申告	R04-08	127 頁	900 円
まんがでわかる! 農業者年金	R04-09	16 頁	210 円
2022 年度農業委員会業務必携	R04-10	164 頁	1,490 円
活動記録簿 記録ガイド	R04-12	8 頁	100 円
2022 年度版 地域農業の将来を考えてみませんか	R04-13	8 頁	100 円
2022 年度版 農家相談の手引	R04-14	124 頁	850 円
NEW 2022 年度版勘定科目別農業簿記マニュアル	R04-16	234 頁	2,160 円

■ 全国農業新聞 ■

令和 4 年 1 1 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 4 年 1 0 月 1 9 日 (水) となりますのでよろしくお願ひします。



経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 9月 27日(火) 農業者年金加入推進特別研修会 (静岡市・グランシップ)
- 30日(金) 農業委員会サポートシステム操作研修会上級 (掛川市・県総合教育センター)
- 10月 3日(月) 農業委員会サポートシステム操作研修会上級 (静岡市・清水テルサ)
- 12日(水) しずおか農業委員会女性の会役員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 20~21日 第24回全国農業担い手サミット in ふくい (福井県)
- 21日(金) AM 常設審議委員会農政委員会 農政要望協議 (静岡市・静岡中央ビル)
- 21日(金) PM 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 21日(金) 農業委員会職員全国研究会 (東京都・品川フロントビル)
- 26日(水) ふじのくに農業担い手サミット (中遠・西部地域)
- 11月 9日(水) 農業会議施策要望の県知事への提出、県経済産業部幹部との意見交換
- 22日(火) 農業会議施策要望の県議会議長等への提出
常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 12月 1日(木) 全国農業委員会会長代表者集会 (東京都・銀座ブロッサム)
- 12月 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
- 1月 20日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
- 2月 16日(木) ふじのくに農地有効活用シンポジウム (静岡市・グランシップ)
- 22日(水) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 3月 22日(水) 常設審議委員会 (//)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず変更する場合があります。(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | |
|------------|--------------|------------|---------------|-----------------|
| 10月 11日(火) | 浜松市(浜北区役所) | <u>11月</u> | <u>1日(火)</u> | <u>掛川市(市役所)</u> |
| 14日(金) | 伊豆の国市(あやめ会館) | 12月 | 4日(金) | 富士宮市(市役所) |
| 24日(月) | 袋井市(市役所) | | 7日(月) | 焼津市(大井川庁舎) |
| 11月 2日(水) | 御殿場市(市役所) | | 24日(木) | 御前崎市(文化会館) |
| 7日(月) | 吉田町(役場) | <u>1月</u> | <u>24日(火)</u> | <u>南伊豆町(役場)</u> |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>